

第3部 環境関連事業の取組状況

令和4年度及び令和5年度実施事業の取組状況

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	R5 当初予算額	R4 決算額	令和5年度事業内容及び取組状況 (終了事業については令和4年度取組内容)
1 豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造						
1	生活環境部	おおいたジオパーク推進事業	継続	13,627	7,579	<p>姫島村及び豊後大野市のジオパーク活動を持続可能なものとするための情報発信、受入態勢の整備等の支援を行う。</p> <p>①ジオパークの情報発信等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・両地域のジオパーク認定10周年を記念したイベントの開催 ・集客施設等でのPRブースの出展 <p>②ジオパーク活動の質向上のための支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学術研究・普及啓発の推進、教育活動等 ・ジオサイト解説看板の設置、更新等
2	生活環境部	生物多様性保全推進事業 (地域環境保全基金：1,463)	継続	17,588	7,497	<p>豊かな自然環境の基盤である生物多様性を保全するため、「第2次生物多様性おおいた県戦略(2016-2022)」に基づき、各種保全施策を実施する。</p> <p>①ニホンカモシカの絶滅を回避するため、保護管理計画に基づき、センサーカメラ設置等による分布調査等保護施策を実施する。</p> <p>②特定外来生物の防除対策のため、県内における広域的なアライグマ防除対策の推進(NPO法人に委託)、別府市におけるクリハラリス(タイワンリス)生息状況調査の実施、啓発用チラシ等を作成し、防除対策の普及啓発を実施する。</p> <p>③持続可能な自然保護の推進のため、おおいたの重要な自然共生地域の啓発看板の設置等により普及啓発を行う。</p>
3	生活環境部	希少野生動植物保護事業	継続	1,027	4,377	<p>希少野生動植物の保護及び生物多様性を保全するため、レッドデータブックおおいた2022のHPの管理運営や指定希少野生動植物のリーフレットを作成する。</p>
4	生活環境部	自然環境保全管理費	継続	5,545	4,264	<p>自然公園の管理、野生動植物の保護等を推進するため、自然公園内で行われる行為について許可等を行う。 (R4年度処理件数 許可・協議：90件、届出・通知：24件)</p>
5	生活環境部	国立公園等施設整備事業	継続	127,144	11,165	<p>国立公園満喫プロジェクトにより阿蘇くじゅう国立公園の施設設備を整備し、大分県の魅力ある景観の保全と安全で快適な自然とのふれあいを推進するとともに、インバウンドの拡大を図るため、大分市の高島野営場の整備、別府市の志高湖野営場の整備、佐伯市の藤河内集団施設(遊歩道)の整備に対する補助を行う。</p>
6	生活環境部	「山の日」レガシー推進事業	継続	20,004	12,946	<p>第5回「山の日」記念全国大会のレガシーとして、豊かな自然環境を守り、次の世代に引き継ぐため、保全活動に取り組む団体を支援するとともに、登山等のアウトドア情報について発信を行う。また、くじゅう地域におけるオーバーユース対策のため、主要な登山口を結ぶ周遊バスの運行や路上駐車状況調査を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然環境保全活動支援(6団体×500千円) ・「オオイタおそと時間」HPによる情報発信 ・周遊バス運行実施委託 ・路上駐車状況調査委託

令和4年度及び令和5年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	R5当初予算額	R4決算額	令和5年度事業内容及び取組状況 (終了事業については令和4年度取組内容)
7	生活環境部	祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進事業	継続	13,653	10,278	ユネスコエコパークに登録された祖母・傾・大崩地域の環境保全及び自然と共生した地域振興を図るため、宮崎県や関係市町と連携し、魅力発信等を行う。 ①祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進協議会事業として、エリア内の子どもたちを対象とした自然体験学習などの普及啓発及び自然環境調査の助成事業などの学術的調査の研究・支援等を行う。 ②オフィシャルアーティストDRUM TAOを活用した情報発信 ③受入環境整備の支援
8	生活環境部	祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク施設整備事業 (森林環境保全基金：2,475)	継続	7,425	6,750	ユネスコエコパーク登録を機に、入り込み客の増加が想定される祖母傾国定公園内の老朽化した公園施設等の整備を推進するため、祖母山5合目避難小屋の改修、佐伯市の藤河内溪谷の遊歩道の整備に対する補助を行う。
9	生活環境部	観光施設維持管理調査事業【生活環境部】	継続	8,526	7,656	自然公園内の県有施設や九州自然歩道などの維持管理等を実施している。
10	生活環境部	温泉対策事業費	継続	14,258	12,760	温泉掘削許可申請に係る調査及び環境審議会温泉部会を年6回開催する。
11	商工観光労働部	県産竹材利用促進事業	継続	868	543	県産竹材を活用し創業・自立しようとする若手竹工芸士に必要な貸し工房を設置し、竹材利用の知識等の取得や制作活動を支援する。 ・貸し工房の入居者3名(R5. 4. 1～) ・産業科学技術センターによる支援を実施
12	農林水産部	世界農業遺産ファンダ推進事業	継続	46,500	24,823	域内全中学校での特別授業や域内全小学校5、6年生を対象とした作文コンクールの実施による世界農業遺産の次世代への継承、教育旅行の誘致及び域内の体験素材を活用したツアーの実施による地域の元気づくりを推進する。
13	農林水産部	集落営農継続発展対策事業	一部特別枠	24,394	16,287	集落営農法人の経営力強化及び担い手不在集落の解消などにより農村景観の保全等を図った。
14	農林水産部	中山間地域等直接支払事業	継続	1,883,416	1,858,008	中山間地域での農業生産や耕作放棄防止、水路・農道の管理等に取り組む農業者等に対する直接支払により、農業生産活動等の維持・増進を図る。(取組面積15,835ha)
15	農林水産部	環境に配慮した農業定着化推進事業	継続	26,787	22,120	農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るため、農業生産に由来する環境負荷を軽減するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動を支援する。
16	農林水産部	農業農村多面的機能支払事業	継続	1,144,000	1,047,114	地域共同で行う農業の多面的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動を支援する。
17	農林水産部	環境にやさしい農業農村整備推進事業 (農地諸費)	継続	314	203	生態系や景観に配慮した事業を推進するため、有識者による環境情報協議会を開催し、環境にやさしい農業農村整備事業の計画を策定する。
18	農林水産部	みんなで支える森林づくり推進事業 (森林環境保全基金：19,788)	継続	19,788	16,286	全国育樹祭のイベントとして、子どもを対象とした森林体験イベントを開催、森林環境税の適正な運営のため、森林づくり委員会を開催するとともに、県民総参加の森林づくりを推進するため、HPやチラシ、新聞等を活用した広報活動を行う。 森林ボランティア活動を推進するため、森林づくりボランティア支援センターを設置し、県民や企業による森林づくり活動等を支援する。
19	農林水産部	優良竹林化・利活用推進事業 (森林環境保全基金：5,756)	継続	5,756	5,082	県土の保全及び竹資源の有効活用を図るため、管理放棄された荒廃竹林での竹林整備の取組を支援し、竹材・タケノコ生産地として持続的管理が見込める竹林の再生、竹チップ、竹炭等への利活用を推進する。
20	農林水産部	森林・林業教育促進事業 (森林環境保全基金：20,109)	継続	20,109	19,580	次世代の大分の森林づくりを担う人材を育成するため、子どもの学びの段階にあわせた体系的・継続的な森林林業教育の推進体制を構築する。
21	農林水産部	環境緑化推進事業	継続	1,788	2,480	緑豊かな住みよい県土を創造するため、県が指定する特別保護樹木等の保全を行う。
22	農林水産部	緑のふるさとづくり推進事業	継続	2,912	2,973	緑豊かな住みよい県土を創造するため、緑化啓発等に使用する苗木の交付を行う。

令和4年度及び令和5年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	R5 当初予算額	R4 決算額	令和5年度事業内容及び取組状況 (終了事業については令和4年度取組内容)
23	農林水産部	鳥獣被害総合対策事業 (森林環境保全基金：60,100)	継続	792,407	716,924	イノシシ・シカ・サル等野生動物による農林作物被害の軽減を図るため、農林業者自らが被害対策を行う意識の醸成や技術の習得、鳥獣被害防止柵の設置、捕獲報償金の交付、狩猟者の確保・育成など、予防・捕獲・狩猟者確保に係る対策を講じる。
24	農林水産部	造林事業（保育間伐推進緊急対策事業）	継続	51,499	79,727	若齢林（3～5齢級）の保育間伐に対し公共造林事業の上乗せ助成を行い、健全で活力ある森林の維持を図る。
25	農林水産部	造林事業（再造林促進緊急対策事業）	継続	5,735	65	20%以上の広葉樹の植栽を伴う再造林に対し公共造林事業の上乗せ助成を行い、健全な森林の造成を図る。
26	農林水産部	再造林促進事業 (森林環境保全基金：117,900)	継続	662,380	570,570	林業経営適地内で、植栽本数を削減して取り組む再造林に対し公共造林事業の上乗せ助成を行い、健全な森林の造成を図る。
27	農林水産部	災害に強い森林づくり推進事業 (森林環境保全基金：31,524)	継続	58,473	52,234	災害発生等が懸念される造林未済地の再造林や間伐、更新伐に対し公共造林事業の上乗せ助成等を行い、広葉樹林化や針広混交林化など健全な森林の造成を図る。
28	農林水産部	森と海をつなぐ環境保全推進事業 (森林環境保全基金：1,290)	継続	1,290	432	漁業被害を防止するため、大分県漁業協同組合が実施する泊地などに滞留する流木等の除去、回収に要する経費を助成。
29	土木建築部	道路維持修繕費	継続	2,044,826	2,037,357	県管理道路の草刈り、清掃、街路樹の剪定等の環境整備を実施する。
30	土木建築部	安全・安心な道路環境創出事業 (森林環境保全基金：30,000)	継続	30,000	30,000	県管理道路沿線の「倒木の危険性が高い樹木」の伐採対策を実施し、道路と自然が調和した良好な景観を形成する。
31	土木建築部	河川海岸維持管理費	継続	71,034	69,596	県民の河川愛護意識の高揚を図るとともに、良好な河川環境を保持し、快適な自然環境を形成するため、地域の自治会や河川愛護団体等が行う河川の草刈り作業に対し、経費の一部を支援する。
32	土木建築部	かわまちづくり支援制度	継続	140,000	172,000	河川とそれに繋がるまちの活性化を目的に、良好なまち空間と水辺空間を形成するため、竹田市の芹川にて事業を実施する。
33	土木建築部	海岸環境整備事業	継続	117,000	117,000	台風による越波や飛沫等による海岸保全施設の被害や沿岸沿い道路の通行止めを防ぐため、防砂柵工などを実施する。
34	土木建築部	海岸環境整備事業（港湾）	継続	0	571	護岸等の整備により背後地の防護・利用・環境の調和のとれた事業を実施する。
35	土木建築部	港湾管理費	継続	43,019	40,430	港湾施設の草刈り、清掃、ごみ拾い等といった維持管理を実施する。 (大分、別府、臼杵、佐伯、中津、国東の各港湾施設)
36	土木建築部	港湾環境整備事業	継続	0	56,066	親水緑地や防災拠点緑地の整備による港湾環境の向上を図る。
37	土木建築部	砂防維持管理費	継続	3,374	3,333	観光都市別府を流れる都市河川として古くから市民に親しまれている境川・春木川において、周辺住民のボランティア活動が及ばない場所について、8月～9月に草刈を実施する。
38	土木建築部	魅力ある景観づくり推進事業 (森林環境保全基金：7,009)	継続	23,580	6,269	景勝地等の景観を楽しむ観光ルート沿線等において、景観の支障となっている樹木等を伐採し、景観の再生を図る。また、市町村における景観形成の取組の促進のため、セミナーを開催する。
39	土木建築部	屋外広告物指導費	継続	1,634	1,449	電柱等に貼付されているチラシを定期的に除却するとともに、9月の屋外広告物適正化旬間では安全点検研修やチラシ及びティッシュ配布による普及啓発を実施し、屋外広告物の適正化を図る。
40	土木建築部	きれいな水再生啓発事業	継続	932	646	大分県生活排水対策基本方針に基づき、合併処理浄化槽の転換促進及び下水道への接続促進を図るため、生活排水処理率が低い市町村において、地域住民への啓発活動（小学校出張教室・地域イベント等）を実施し、生活排水対策の意識向上を図る。
41	教育庁	文化財保存事業費補助事業	継続	56,178	68,500	有形の文化財の調査、修理、保存のための施設の整備等並びに無形の文化財の伝承活動等の事業の実施に係る支援の一部を補助し、文化財の保存と活用を図る。

令和4年度及び令和5年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	R5 当初予算額	R4 決算額	令和5年度事業内容及び取組状況 (終了事業については令和4年度取組内容)
42	企業局	北川ダム濁水対策事業	継続	5,700	5,700	北川ダムの濁水長期化軽減につながる、佐伯広域森林組合が実施する植林事業「北川上流の森復活大作戦」や、NPO法人「宇目まちづくり協議会」が実施する北川ダム集水域における河川清掃活動を支援する。
小計	42事業			7,514,490	7,129,640	
2 循環を基調とする地域社会の構築						
1	福祉保健部	社会福祉法人指導監督事業	継続	603	428	監査の一環として、社会福祉施設の給排水施設、浄化槽等の適正な管理について指導する。
2	福祉保健部	医務関係行政指導事業	継続	197	5	医療施設に対する立入検査の一環として、医療廃棄物の適正処理を指導している。
3	福祉保健部	薬務取締費	継続	174	105	毒物劇物・医薬品・医療機器関係施設に対する立入検査を行い、毒物劇物等の適正使用及び保管管理に対する指導を行っている。
—	生活環境部	3R普及推進事業	終了	0	10,945	リデュース、リユース、リサイクルの3Rを通じた循環型社会の構築を推進するため、喫緊の課題となっている食品ロス対策及びプラスチックごみ対策に取り組んだ。
4	生活環境部	プラスチックごみ削減推進事業 (産業廃棄物税基金：20,347)	新規	24,886	0	プラスチックごみ対策を総合的に推進するため、県民、事業者、行政の3者で取組を展開する。
5	生活環境部	水質保全対策事業 (環境保全協力金基金：5,225)	継続	37,611	35,546	河川や海域などの公共用水域（河川58地点、湖沼6地点、海域50地点）と地下水の水質汚濁の状況（50地点）を年間を通じて計画的に調査し、水質汚濁防止法に基づく工場や事業場に規制、指導等を行う。
6	生活環境部	特殊公害対策費	継続	10,031	2,464	自動車騒音常時監視（道路7路線）、航空機騒音調査（7地点）等の調査を行うとともに、市町村担当者向けの騒音・振動・悪臭講習会を実施する。
7	生活環境部	大気保全対策事業 (環境保全協力金基金：17,848)	継続	38,813	39,192	大気環境保全のための大気環境の監視及び事業所に対する指導・監督を実施する。
8	生活環境部	ダイオキシン総合対策推進事業 (環境保全協力金基金：6,853)	継続	6,970	4,474	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、県下のダイオキシン類による環境汚染の実態把握や常時監視（大気5地点、河川5地点、海域2地点、湖沼1地点、地下水10地点、土壌5地点）及び指導を行う。
9	生活環境部	有害化学物質対策推進事業	継続	3,463	2,234	有害大気汚染物質について、県内5定点でのモニタリング調査を行うとともに、PRTR制度に基づく事業者からの届出の受理等を行う。
10	生活環境部	公害対策関係受託事業	継続	22,271	50,862	環境放射能水準調査、化学物質実態調査及び広域総合水質調査等を実施する。
11	生活環境部	大気環境監視推進事業 (環境保全協力金基金：2,510) (産業廃棄物税基金：2,601)	継続	10,861	8,583	PM2.5の成分分析を実施することにより、県下の監視体制を強化する。また、九州各県と連携し大陸からの越境汚染についての観測調査を行う。
—	生活環境部	豊かな水環境保全推進事業	終了	0	658	河川環境を取り巻く環境の変化に対応するため、モデル河川におけるごみ実態調査やアジア・太平洋水サミットへの参加等により水環境保全意識の高揚を図り、流域会議の活動活性化等に取り組んだ。
12	生活環境部	産業廃棄物適正処理推進事業	継続	327,012	331,976	産業廃棄物税の税収を、一元的に管理するために産業廃棄物税基金への積み立てを行う。 (R6.2月末時点：261,176,214円新規積立済み)
13	生活環境部	産業廃棄物処理施設等監視指導事業 (産業廃棄物税基金：54,314)	継続	54,314	43,065	①産業廃棄物監視員（嘱託10名）を5保健所に配置 ②排出事業者、産業廃棄物処理業者への立入調査等を実施する。(R6.1月末時点：10,339件立入) ③行政代執行事案の早期発見、再発防止を目的に、最終処分場設置者及び中間処理業者の経営状況を把握するための、公認会計士を活用した経営審査を実施する。 ④無人飛行機（ドローン）を活用した産廃処分場等の空撮を行う。(R6.2月末時点：19件)

令和4年度及び令和5年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	R5 当初予算額	R4 決算額	令和5年度事業内容及び取組状況 (終了事業については令和4年度取組内容)
14	生活環境部	廃棄物不法投棄防止対策事業 (産業廃棄物税基金：80,680) (地域環境保全基金：16,200)	継続	97,340	82,870	①保健所設置市が行う不法投棄対策事業に対し補助を行う。 R5年度：大分市（R5. 4. 1付け22,000,000円補助交付決定） ②不法投棄防止対策を行う市町村に対し補助を行う。（R6.1月末時点補助交付決定11件） ③防止用フェンスの設置による不法投棄の防止を図る。（R5年度：5か所設置予定） ④AIカメラの設置による不法投棄の防止を図る。 ⑤産業廃棄物管理票交付等状況報告書を活用した排出事業者の指導を行う。 ⑥投棄者不明で地域的美観を損なう比較的大規模の不法投棄廃棄物の撤去を行う。 ⑦廃棄物処理計画の推進 ⑧不適正な廃棄物搬入防止及び普及啓発を図るため、廃棄物運搬車両への検問を実施する。（R5年度：4回実施） ⑨市町村が行う代執行事業に対し補助を行う。 R5年度：大分市（R5. 4. 1付け13,141,000円補助交付決定） ⑩新聞広告・テレビCMを通じて、県民に廃棄物に関する各種広報を行う。（R6.2月末時点：テレビCM2回、新聞広報1回）
15	生活環境部	産業廃棄物処理施設周辺環境対策事業 (産業廃棄物税基金：20,202) (環境保全協力金基金：42,369)	継続	62,571	65,897	市町村・産業廃棄物処理施設設置者が処理施設周辺の環境整備を行う場合、事業に要する経費を補助する。R5年度実施予定箇所：9件
16	生活環境部	県外産業廃棄物対策事業 (環境保全協力金基金：22,356)	継続	163,940	145,839	①産業廃棄物適正化条例に基づき納付される環境保全協力金を基金に積み立てる。 ②県外排出事業者への立入調査を行う。（R6.2月末時点31件実施） ③県外産業廃棄物監視員（嘱託2名）を循環社会推進課に配置するとともに、県外産廃を受け入れる県内処理施設への立入調査を行う。（R6.2月時点103件立入） ④保健所設置市が行う県外産業廃棄物対策事業に対する補助を行う。R5年度：大分市（R5. 4. 1付け6,000,000円補助交付決定） ⑤県外排出事業者との事業協議及び環境保全協力金の納付指導を行う。（R6.2月末時点 事前協議件数1,384件、R4下期搬入に係る環境保全協力金未納者なし） ⑥県外から産業廃棄物が搬入される最終処分場の水質検査を実施し、生活環境保全を図るとともに不適物が搬入されていないかを監視する。（R6.2月末時点18件検査実施）
17	生活環境部	PCB廃棄物対策推進事業 (産業廃棄物税基金：5,826) (地域環境保全基金：3,811)	継続	9,637	3,859	①高濃度PCB含有機器未処理事業者への指導を行う。 ②PCB廃棄物の届出の提出指導、立入検査を行う。 ③PCB廃棄物の適正処理についての広報を行う。（新聞広報1回）
18	生活環境部	循環社会構築加速化事業 (産業廃棄物税基金：14,135) (環境保全協力金基金：2,348)	継続	16,483	10,932	①災害廃棄物処理における連携強化を図るため、産業廃棄物処理業者や市町村職員を対象に研修会を実施する。 ②産業廃棄物処理業者経営セミナーや養成セミナーの開催、テレビCMや新聞などを利用した広報を通じて、優良産廃処理業者の育成を図る。（R6.1月末時点：テレビCM1回、新聞広報1回） ③リサイクル製品認定制度の利用促進を図る。 ④一般廃棄物焼却施設から発生する焼却灰の資源化を促進するため県内再資源化施設へ搬入する際の輸送費等を補助する。 ⑤廃棄物管理の適正処理の確保のため電子マニフェストの導入促進を図る。
19	生活環境部	森と海とつなぐ環境保全推進事業 (森林環境保全基金：3,000)	継続	3,000	2,552	海岸に漂着した流木等について、NPO、自治会等が行う回収・撤去活動に要する経費に対し補助を行う。 R6.2月末時点申請件数：12件（うち新規申請団体数は1団体） 補助交付決定件数：12件 交付決定件数：12件

令和4年度及び令和5年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	R5 当初予算額	R4 決算額	令和5年度事業内容及び取組状況 (終了事業については令和4年度取組内容)
20	生活環境部	海岸漂着物地域対策推進事業 (産業廃棄物税基金：3,728)	継続	12,419	80,973	県又は市町村が事業主体となって行う海岸漂着物等の回収処理及び発生抑制対策にかかる経費を助成する。 (R6.2月末時点) 海岸漂着物組成調査：R5. 8. 23 契約 漂着物回収処理：県管理海岸15件、市町村管理海岸14件 新聞広告：R5. 5. 29 大分合同新聞掲載 啓発タオルの作成…R5. 6. 30完了。タオル17,400枚作成（うち17,200枚配布済み）
21	生活環境部	災害時海岸漂着物処理事業 (産業廃棄物税基金：25,000)	継続	50,000	65,637	台風や豪雨等による大規模災害で被害を受けた県管理海岸等の復旧を図るため、滞留した草木等の漂流・漂着物を回収・処分する。
22	生活環境部	環境整備指導事業	継続	12,213	12,059	清掃船により別府湾海域の漂流物等の清掃活動を行っている公益社団法人別府湾をきれいにする会に対し支援を行う。 (R5年度4月～1月清海回収実績：計128m)
23	生活環境部	一般廃棄物対策事業	継続	3,232	2,639	①浄化槽の維持管理及び一般廃棄物処理に関する指導監督等を実施する。 ②浄化槽管理台帳システムに関する維持管理委託を行う。 (R5. 4. 1 契約締結済み)
一	生活環境部	循環イノベーション創出事業	終了	0	21,693	①ICTを活用して、ごみ収集車両の収集ルートや車両台数等の見直し、ごみ収集体制の最適化を通じて市町村のプラごみの分別回収を推進した。 (R4年度：中津市をモデル地区) ②一般廃棄物焼却施設から発生する焼却灰の資源化を促進するため県内再資源化施設へ搬入する際の輸送費等を補助した。 ③廃棄物管理の適正処理の確保のため電子マネIFESTの導入促進を図った。 ④新たな廃棄物処理方式の研究・開発、デジタル化を促進した。(令和4年度は2事業に対し補助を行った。デジタルロードセルトラックスケールとデータ処理プロセッサの導入の補助、流量センサシステム導入の補助)
24	商工観光労働部	エネルギー関連産業成長促進事業 (産業廃棄物税基金：5,709)	継続	37,641	69,690	エネルギー産業を県経済を牽引する産業へ育てるため、「大分県エネルギー産業企業会」を中心に、本県の強みを活かしたエネルギー関連施策を展開する。 ・水素分野、スマートコミュニティ・RE100分野の研究開発支援 ・地域課題の解決等に繋がる再エネ導入の研究開発支援 ・大分県版水素サプライチェーンに関する実証事業 ・エネルギー関連の情報発信セミナーの開催 ・会員企業が開発した新技術・製品の展示会出展支援 ・新エネ導入や省エネに関するアドバイスを行うためのコーディネーターを設置 ・太陽光発電設備の法定保守点検等に係る広報啓発事業
25	農林水産部	森と海をつなぐ環境保全推進事業（再掲） (森林環境保全基金：1,290)	継続	1,290	432	漁業被害を防止するため、大分県漁業協同組合が実施する泊地などに滞留する流木等の除去、回収に要する経費を助成。
26	農林水産部	環境保全型畜産確立対策推進事業	継続	249	249	畜産環境保全に対処するため、総合的な指導推進体制の整備、巡回指導の実施等を行う。
27	農林水産部	漁場被害防止対策事業	継続	3,058	2,643	赤潮・貝毒等の被害防止に向けた調査や公害情報の収集等を実施するとともに、漁場の環境改善活動を行う市町村、漁協に対して支援を行う。
28	農林水産部	海洋環境保全型養殖推進事業 (産業廃棄物税基金：5,132)	継続	23,950	47,652	養殖ブリ類の安定生産を図るため、環境負荷を軽減した持続可能な養殖手法を実証するとともに、海底環境の改善による赤潮発生の抑止技術の確立に取り組む。
一	農林水産部	放置艇対策事業 (産業廃棄物税基金：27,104)	終了	0	36,626	放置艇を解消し、漁港区域における船舶の適正管理を図った。

令和4年度及び令和5年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	R5 当初予算額	R4 決算額	令和5年度事業内容及び取組状況 (終了事業については令和4年度取組内容)
29	土木建築部	生活排水処理施設整備推進事業 (下水道整備緊急促進事業) (下水道整備未普及対策促進事業) (農業集落排水整備推進事業) (漁業集落排水整備推進事業) (浄化槽市町村整備推進事業) (浄化槽設置整備事業)	継続	465,751	358,480	大分の恵み豊かな水環境を保全するため、県費交付金及び補助金の助成により県民と市町村の財政負担を軽減し、県と市町村が連携して生活排水処理率の向上を図る。
30	土木建築部	農業集落排水事業	継続	142,500	83,982	農業用排水路の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備する。
31	土木建築部	漁業集落排水事業	継続	0	2,310	漁業集落の生活環境の改善と、漁港漁場の水域環境の保全・回復を図るため、漁業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備する。
32	企業局	芹川ダム環境調査事業	継続	4,005	3,200	平成27年度に芹川ダム水環境改善事業で設置した循環装置等の効果検証および水質及び生物への影響調査を行う。
小計	32事業			1,646,485	1,630,751	
3 地球温暖化対策の推進						
1	生活環境部	地域気候変動対策推進事業 (地域環境保全基金：19,109) (産業廃棄物税基金：4,838)	一部特別枠	45,726	39,369	県内のCO2排出量削減のため、学生地球温暖化防止活動推進員を任命し、学生気候変動フォーラムを開催する等若い世代への取り組みを拡大する。エコアクション21認証取得の支援やエコドライブの推進等、引き続き脱炭素社会へ向けた取り組みを促進する。 併せて、大分県内の気候変動に関する情報を幅広く収集し、県民に情報発信を行う。
2	生活環境部	おおいたグリーン事業者認証推進事業 (産業廃棄物税基金：24,449)	特別枠	24,449	0	県内事業者の事業活動における環境負荷を低減するため、脱炭素・プラスチック削減に取り組む事業者を認証し、効果的な取組を支援する。
3	商工観光労働部	エネルギー関連産業成長促進事業 (産業廃棄物税基金：5,709) (再掲)	継続	37,641	69,690	エネルギー産業を県経済を牽引する産業へ育てるため、「大分県エネルギー産業企業会」を中心に、本県の強みを活かしたエネルギー関連施策を展開する。 ・水素分野、スマートコミュニティ・RE100分野の研究開発支援 ・地域課題の解決等に繋がる再エネ導入の研究開発支援 ・大分県版水素サプライチェーンに関する実証事業 ・エネルギー関連の情報発信セミナーの開催 ・会員企業が開発した新技術・製品の展示会出展支援 ・新エネ導入や省エネに関するアドバイスを行うためのコーディネーターを設置 ・太陽光発電設備の法定保守点検等に係る広報啓発事業
4	農林水産部	小水力発電施設整備事業	継続	215,250	345,129	農業水利施設を活用した小水力発電の施設整備及び導入支援を行う。
5	農林水産部	木造建築物等建設促進総合対策事業	継続	7,900	4,506	県産材の需要拡大を図るため、中大規模木造建築に取り組む建築士を支援するとともに木造建築物の普及を推進する。
6	農林水産部	水田農業産地力強化対策事業	継続	92,916	21,020	高温に強い「なつほのか」の導入・普及拡大を実施する。
7	農林水産部	造林事業（保育間伐推進緊急対策事業） (再掲)	継続	51,499	79,727	若齢林（3～5齢級）の保育間伐に対し公共造林事業の上乗せ助成を行い、健全で活力ある森林の維持を図る。
8	農林水産部	造林事業（再造林促進緊急対策事業） (再掲)	継続	5,735	65	20%以上の広葉樹の植栽を伴う再造林に対し公共造林事業の上乗せ助成を行い、健全な森林の造成を図る。
9	農林水産部	再造林促進事業（再掲） (森林環境保全基金：117,900)	継続	662,380	570,570	林業経営適地内で、植栽本数を削減して取り組む再造林に対し公共造林事業の上乗せ助成を行い、健全な森林の造成を図る。

令和4年度及び令和5年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	R5 当初予算額	R4 決算額	令和5年度事業内容及び取組状況 (終了事業については令和4年度取組内容)
10	農林水産部	災害に強い森林づくり推進事業 (再掲) (森林環境保全基金：31,524)	継続	58,473	52,234	災害発生等が懸念される造林未済地の再造林や間伐、更新伐に対し公共造林事業の上乗せ助成等を行い、広葉樹林化や針広混交林化など健全な森林の造成を図る。
11	土木建築部	建築物グリーン化促進事業	特別枠	7,947	8,228	省エネ建築物の普及促進を図るため、建築関係団体等と連携し、ネットワーク体制の構築などを行うとともに、県内技術者への啓発や県民の意識醸成を行う。
12	病院局	屋上緑化事業	継続	119	119	病院本館3階南側の外来棟屋上に、緑のカーテン(幅70m：ネットプランター)を設置し、執務室の気温上昇の緩和と節電を図る。
13	警察本部	交通安全施設整備事業 (信号灯器LED化)	継続	162,960	227,892	年次計画により、県下に設置されている電球式信号灯器をLED式信号灯器へ順次切り替える。
13事業				1,372,995	1,418,549	
4 環境を守り育てる産業の振興						
1	福祉保健部	障がい者工賃向上支援事業	継続	6,872	5,693	農業の専門家であるアグリ就労アドバイザーを障害者社会参加推進室に配置し、農業を行う障害福祉サービス事業所に派遣することにより、農産物の生産性や加工技術の向上、販路拡大を支援する。
2	商工観光労働部	農山漁村ツーリズム推進事業	継続	3,770	2,722	教育関連媒体等を活用した情報発信や危機管理研修などの各種研修を実施し、本県グリーンツーリズムのレベルアップを図る。
3	商工観光労働部	ものづくり循環経済促進事業 (産業廃棄物税基金：75,409)	継続	75,409	44,863	循環経済への転換を促進し、持続可能なものづくり産業の育成を図るため、モノのサイクルのうち「設計・生産・廃棄」の段階における産業廃棄物の「発生抑制・減量化・再生利用」に資する設備投資を支援するとともに、市場や社会からの環境配慮要請をビジネスチャンスとするための情報提供を行う。
4	商工観光労働部	コンビナート企業国際競争力強化対策事業	継続	2,689	2,689	コンビナート立地企業の国際競争力強化を図るため、大分コンビナート競争力強化ビジョンに沿ってコンビナート内のエネルギー・副生物の最適化などについて検討する。 ・大分コンビナート企業協議会通常総会・競争力強化検討部会の開催 ・各分科会(ユーティリティ、物流、規制緩和、人材育成)での検討支援 ・コンビナート企業と地場企業の連携促進
5	商工観光労働部	エネルギー関連産業成長促進事業 (産業廃棄物税基金：5,709) (再掲)	継続	37,641	69,690	エネルギー産業を県経済を牽引する産業へ育てるため、「大分県エネルギー産業企業会」を中心に、本県の強みを活かしたエネルギー関連施策を展開する。 ・水素分野、スマートコミュニティ・RE100分野の研究開発支援 ・地域課題の解決等に繋がる再エネ導入の研究開発支援 ・大分県版水素サプライチェーンに関する実証事業 ・エネルギー関連の情報発信セミナーの開催 ・会員企業が開発した新技術・製品の展示会出展支援 ・新エネ導入や省エネに関するアドバイスを行うためのコーディネーターを設置 ・太陽光発電設備の法定保守点検等に係る広報啓発事業
6	農林水産部	集落営農継続発展対策事業(再掲)	一部特別枠	24,394	16,287	集落営農法人の経営力強化及び担い手不在集落などにより農村景観の保全等を図った。
7	農林水産部	GAPを活かす産地育成事業	継続	58,650	6,858	安心・安全な農産物等の生産や農業生産の経営改善等を図るため、GAP(農業生産工程管理)に取り組む産地を育成し、JGAP等の外部認証を取得する産地を支援する。
8	農林水産部	環境に配慮した農業定着化推進事業(再掲)	継続	26,787	22,120	農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るため、農業生産に由来する環境負荷を軽減するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動を支援する。
9	農林水産部	安全・安心な農作物防除推進事業費(エコ農産物生産技術確立対策)	継続	1,415	180	安全安心な農業生産体制を構築するため、エコ農産物の産地育成のための実証圃を設置し、防除技術の確立を図る。

令和4年度及び令和5年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	R5 当初予算額	R4 決算額	令和5年度事業内容及び取組状況 (終了事業については令和4年度取組内容)
10	農林水産部	安全農業推進事業（土壌保全対策）	継続	430	0	土壌の維持管理を適正に行うため、土壌診断体制の整備や土壌管理に対する指導を行うとともに土壌汚染対策の検討を行う。
11	農林水産部	中山間地域等直接支払事業（再掲）	継続	1,883,416	1,858,008	中山間地域での農業生産や耕作放棄防止、水路・農道の管理等に取り組む農業者等に対する直接支払により、農業生産活動等の維持・増進を図る。（取組面積16,100ha）
12	農林水産部	持続可能な豊かな有機産地等活性化事業	特別枠	58,650	33,181	持続可能な食料システムを構築するため、農林水産庁が策定した「みどりの食料システム戦略」に基づき、有機野菜等の生産・販売に取り組む産地を育成する。
13	農林水産部	おおいた園芸産地づくり支援事業	継続	1,181,397	2,075,328	大分県の顔となる園芸品目の育成を図るため、農業団体・生産者が行う集出荷施設や栽培施設等の整備に要する経費に対し助成する。
一	農林水産部	畜産GAP取得推進事業	終了	0	2,269	畜産物の国際競争力の強化を図るため、畜産GAPの認証取得を推進した。
14	農林水産部	農業農村多面的機能支払事業（再掲）	継続	1,126,000	1,030,100	地域共同で行う農業の多面的機能を支える活動や、地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る活動を支援する。（取組面積26,900ha）
15	農林水産部	環境にやさしい農業農村整備推進事業（農地諸費）（再掲）	継続	324	198	生態系や景観に配慮した事業を推進するため、有識者による環境情報協議会を開催し、環境にやさしい農業農村整備事業の計画を策定する。
16	農林水産部	資源造成型栽培漁業推進事業	継続	79,047	71,335	水産資源を早期に回復させるため、漁獲する魚の体長制限の強化など漁業者の自主規制のレベルに応じて、種苗放流を段階的に支援する。
17	農林水産部	沿岸漁場基盤整備事業（水産多面的機能発揮対策）	継続	10,260	8,042	母藻の設置、干潟の耕うん、モニタリング調査など、県内18活動組織の取り組みを支援することで藻場・干潟の機能保全を図る。
18	農林水産部	無給餌養殖推進事業	継続	6,477	5,589	漁船漁業の副収入源として有望なカキやアサリ、海藻など給餌が不要で環境に優しい養殖技術を開発・普及する。
小計	18事業			4,583,628	5,255,152	
5 すべての主体が参加する美しく快適な県づくり						
1	企画振興部	広報活動費	継続	138,125	130,909	テレビ・ラジオなどの県政情報番組や、新聞広報などを通じ、県民に対して環境問題や環境美化活動について広報を行う。
2	福祉保健部	老人クラブ助成事業	継続	23,856	24,456	一人暮らし高齢者等の見守り活動や清掃奉仕、児童の登下校時の見守り等の地域活動やスポーツ活動などを行う、老人クラブの活動費を助成する。
3	生活環境部	おおいたうつくし作戦推進事業（産業廃棄物税基金：13,763）	継続	31,563	10,839	環境保全活動を通じて地域を活性化する県民運動である「おおいたうつくし作戦」を展開する。この作戦を牽引する新たな団体の設立等への支援など、うつくし推進隊の基盤強化を図るとともに、推進隊の活動を地域活性化につなげる取組も支援する。また、福岡・大分デスティネーションキャンペーンに向けた環境視点のおもてなし活動や県民一斉おおいたうつくし大行動等、県民総参加で取り組み、環境意識の醸成を図る。
4	生活環境部	未来の環境を守る人づくり事業（地域環境保全基金：4,180） （産業廃棄物税基金：5,561） （森林環境保全基金：3,534）	継続	18,248	95,170	地域や学校等における環境教育を推進するため、環境教育アドバイザー派遣制度の充実を図り実施するとともに、子どもを対象とした自然体験活動を年間を通じて行うおおいたこども探検団活動を実施する。また、大分県地域環境保全基金へ寄附されたレジ袋有料化の取組による収益金を、幼児向け環境教育等に活用することにより、環境保全活動に自主的、継続的に取り組む人材の育成を推進している。

令和4年度及び令和5年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	R5 当初予算額	R4 決算額	令和5年度事業内容及び取組状況 (終了事業については令和4年度取組内容)
5	生活環境部	循環社会構築加速化事業(再掲) (産業廃棄物税基金:14,135) (環境保全協力基金:2,348)	継続	16,483	10,932	①災害廃棄物処理における連携強化を図るため、産業廃棄物処理業者や市町村職員を対象に研修会を実施する。 ②産業廃棄物処理業者経営セミナーの開催、テレビCMや新聞などを利用した広報を通じて、優良産廃処理業者の育成を図る。 ③リサイクル製品認定制度の利用促進を図る。 ④一般廃棄物焼却施設から発生する焼却灰の資源化を促進するため県内再資源化施設へ搬入する際の輸送費等を補助する。 ⑤廃棄物管理の適正処理の確保のため電子マニフェストの導入促進を図る。
6	農林水産部	森林・林業教育促進事業 (森林環境保全基金:20,109)	継続	20,109	19,580	次世代の大分の森林づくりを担う人材を育成するため、子どもの学びの段階にあわせた体系的・継続的な森林林業教育の推進体制を構築する。
7	土木建築部	クリーンロード支援事業	継続	16,000	16,000	道路愛護団体(ボランティア団体や地元自治会等)の育成及び道路愛護気運の醸成を目的に、草刈り活動や花植え等活動への支援を行う。
8	教育庁	森林環境学習促進事業 (森林環境保全基金:4,908)	継続	4,908	3,159	森林環境学習指導者の養成及び児童・生徒へ森林や木材に親しみをもつ取組の機会を創出することで環境教育の推進を図るとともに、森林や木の魅力を運動(遊び)を通して体感する中で、基本的な運動の行い方を身につけ、健康の保持増進や体力の向上を図る。
9	教育庁	「森の子学校」体験活動推進事業 (森林環境保全基金:6,902)	継続	6,902	5,129	社会教育施設である青少年の家を活用し、学校教育と連動した事前学習、直接体験、事後学習からなる学習プログラムを実施することにより、次世代を担う子どもたちへの森林・林業教育の推進を図る。
小計	9事業			276,194	316,174	
6 基盤的施策の推進						
1	生活環境部	環境保全対策費 (産業廃棄物税基金:2,320)	継続	5,348	2,995	・大分県環境審議会を開催する。 ・環境白書を作成し、県ホームページに掲載する。
2	生活環境部	環境影響評価指導事業	継続	2,633	1,441	環境影響評価法(手続中4件)及び条例(手続中3件)、大分県環境配慮推進要綱及び公有水面埋立法等に基づいて事業者が実施する環境影響評価について、技術指導及び審査を行う。
小計	2事業			7,981	4,436	
総計	116事業			11,469,710	11,974,649	

※ 各施策の予算額には、再掲分を含んでいるため、総計の予算額と一致しない